

トランプ大統領が終止符を打つ ポスト冷戦構造

——中国の競争力はコストから生産規模に——



後藤 康浩

亜細亜大学 都市創造学部
教授

トランプ米大統領の登場に世界は戸惑っている。選挙期間中から続く破天荒で予測のつかない発言の連打もあるが、就任した今なおトランプ氏の持つ思想や哲学が見えてこないからだ。市場主義、自由経済の信奉者であれば製造業に工場の米国内回帰を強制することはないだろう。といて統制経済や「大きな政府」を志向している風でもない。中国と対峙し、ロシアに接近する外交スタンスにも一貫性がみられない。「偉大なアメリカ」と標榜しても軍事大国、「世界の警察官」に戻る考えもなさそうだ。唯一、伺える理想は「豊かで自立した中流層を抱えたアメリカの復活」、言い換えれば「Golden Sixties（黄金の1960年代）」への回帰願望だろう。

1960年代への回帰志向

1960年代、米国は当時の国家経済の指標である国民総生産（GNP）で、世界の30%以上を占め、経済力は圧倒的だった。ゼネラル・モーターズ（GM）やフォード、ゼネラル・エレクトリック（GE）の工場に勤めるライン作業者は戸建ての自宅を買い、自家用車を保有、子どもを大学に通わせることもできる中流層だった。まだ黒人差別の激しい時代で白人中心だったとはいえ、分厚い中流層こそ米国の根幹であり、力だった。60年代はトランプ大統領にとって20歳代前半であり、その原体験が『偉大なアメリカ』像を形成しているのではないかと。やや逸れるが、クリントン、ジョージ・ブッシュ、トランプの3人の大統領は実は同じ1946年生まれ。それも6月のトランプ、7月のブッシュ、8月のクリントンとつらなる。クリントンからトランプまで同い年の大統領の就任に24年の歳月が開いている。時代を共有した2人であっても、46歳で就任したクリントン大統領が未来志向でアメリカをリードしたとすれば、70歳のトランプ大統領が過去の栄光

を回顧して国を導こうとしてもおかしくはないだろう。

さて、60年代は米国がベトナム戦争への介入を本格化し、莫大な戦費で財政が悪化していった60年代末から米国経済の長期的な衰退が始まった。60年代末以降、それを加速させた張本人は太平洋の反対側に勃興した日本だ。日本が米国にさまざまな製品を輸出し、米国の雇用を奪い始めたからだ。繊維製品に始まり、テレビなど家電製品、自動車、鉄鋼、半導体と対象製品は変わりながらも日本と米国間の貿易紛争、摩擦は続いた。

だが、日本やドイツなどとの貿易摩擦では日本の自動車、半導体の輸出自主規制や工場の米国進出など先進国間の妥協で、米国の落ち込む速度は緩和されていた。米国内では、金融が規制緩和とシステムの進化によって、新しい成長分野となり、さらにシリコンバレーではマイクロソフト、アップルなど時代の寵児となったIT企業が誕生し、米国経済に新陳代謝をもたらした。

だが、重要なのは金融もITも「黄金の60年代」のような分厚い中流層を養う土壌ではなかったことだ。もちろん多数の雇用は生んだが、短期間に有力な企業が浮き沈みを繰り返し、M&Aなどで看板の書き換えも頻繁だった。大量の安定した雇用を生んだわけではなく、金融もITも成功はごくわずかのスーパースターに限られ、中流層を築く「広く浅い」分配ではなく、「狭く厚い偏った分配」でしかなかった。

冷戦構造の崩壊で中流層が没落

その間にいよいよ中流層を没落させる決定的な歴史的転換が起きた。「冷戦構造の崩壊」である。東欧諸国の民主化に始まり、「ベルリンの壁」崩壊、ソ連邦の解体、ソ連共産党の解党で完結した冷戦構造の崩壊

は「米国はじめ西側先進国の勝利」と言われたが、それが米国や先進国の中流層にもたらしたのはまったく逆のことだった。

冷戦構造の崩壊はそれまで東西両陣営の間に立ちほだかり、ヒト、モノ、カネの往来を阻止していた高く厚い壁を破壊した。思い起こせば、米ソ冷戦時代にソ連に投資ができた米国企業はごくわずかで、筆者の記憶に残るのは希代の政商と呼ばれたケンドール氏が率いるペプシコ（ペプシコーラ）だけだ。

冷戦構造の崩壊で、先進国企業の目の前には低賃金で豊富な労働力を抱える国々が突如、出現した。先進国企業はまず東欧に向かい、たちまち労働力が不足すると中国や東南アジア諸国連合（ASEAN）に向かった。1990年代からの中国の目覚ましい台頭は説明の必要はないだろう。米国や日本、ドイツなど先進工業国家から基盤となる工場が中国、ASEANなど途上国に移転する大潮流が始まった。大げさかもしれないが、世界史上では4世紀から8世紀にかけて欧州で起きた「民族大移動」に匹敵するような「工場大移動」が90年代から21世紀初頭のきわめて短期間に起きた。

個別の企業にしてみれば、人件費の安い国への工場移転という合理的な判断であり、生産コストの低減は大きな利益をもたらした。だが、国家というマクロで捉えると国内で付加価値を生み出していた工場の国外流出はGDP（国内総生産＝1992年以降、GNPに代わった）のマイナスとなった。それ以上に大きな打撃を被ったのは、米国はじめ先進国の工場で働いていた作業員、ブルーカラーである。ブルーカラーは職を失うか、途上国との賃金競争にさらされ、実質賃金の低下に直面した。「ポスト冷戦構造」の時代こそ、米国の中流層の没落期であり、先進国で富の格差が急拡大する時期でもあった。

「ポスト冷戦構造」の幕引き狙う

そうした悲劇に見舞われた中流層の復活を図り、「黄金の60年代」の栄光を取り戻そうというのがトランプ大統領の唯一、明確な思想ではないだろうか。言葉を換えれば「ポスト冷戦構造」の幕引きである。

トランプ大統領に似た過去の大統領といえば、真っ先にあげるべきは同じ共和党のレーガン大統領ではないだろうか。ハリウッドから政界に入り、「俳優出身者に何ができる」とワシントンで冷ややかに言われたレーガン大統領の姿は、ビジネス界から突如、大統領に当選し、ワシントンで冷淡な扱いを受けるトランプ大統領に似ている部分がある。

ワシントン政治や既成の政治家への国民の不信感をホワイトハウス入りの追い風にした点こそ両者に共通している政治的特質だろう。もうひとつ共通しているのは国民へのアピール力である。「グレート・コミュニケーター」と呼ばれたレーガン大統領と扇動的で短文のツイッターを駆使するトランプ大統領はまったく異なるタイプのコミュニケーション能力かもしれないが、アピール力の高さという点では近い。

余談的に、両者の共通点をあげれば、レーガン大統領の就任は69歳で史上最高齢の大統領だったが、トランプ大統領は70歳の就任でその記録を破った。離婚の多い米国でも離婚歴を持つ大統領は数少ないが、両者はともに離婚歴を持つ。歴史の皮肉は、レーガン大統領が終止符を打った冷戦構造で生まれた「ポスト冷戦構造」の時代に終止符を打とうとしているのがトランプ大統領という点かもしれない。

始まる製造業の国内回帰

さて、トランプ大統領はこれから具体的に何を政策として実行していくのか。日本企業として注目しなければならないのは、やはり製造業の国内回帰の動きである。大統領就任前から空調メーカーのキャリアやフォードのメキシコ工場の計画を頓挫させ、米国内への投資に切り替えさせた。さらにトヨタ自動車やBMWなどメキシコに工場をつくらうとするメーカーに圧力をかけている。アップル社の製品の受託製造で急成長した台湾の鴻海精密工業（ホンハイ）の郭台銘会長は米国への工場建設など巨額投資を発表、アップル本体も米国に工場建設を検討していると伝えられた。ソフトバンクの孫正義社長はいち早く5兆円投資を発表、電気自動車のテスラモーターズのイーロン・マスク氏、アマゾンのジェフ・ベゾス氏ら大統領選中にはトランプ大統領に批判的だった米国の新興企業の創業者も米国内への投資を公約し始めた。

直接的にはメキシコからの輸入製品に「35%の国境税付加」という発言が多く、製造業をトランプ大統領に従わせているわけだが、これを単なる“脅し”による一時的な動き、経営者のその場しのぎの口約束と捉えるのは間違いだろう。米国とメキシコの人件費格差を指摘し、米国への工場回帰を非現実的と考えるのも流れを見誤るのかもしれない。幾つかの理由がある。

途上国の人件費上昇

ひとつは途上国の人件費は必ず上昇し、人手不足も

起きるといふ過去20年間の経験だ。米コンサルティング会社のボストン・コンサルティング・グループ (BCG) はすでに4、5年前から製造業の米国回帰をテーマにしたレポートの発表を続けており、注目すべき分析が指摘されている。

最新のレポートでは「2015年までには中国製造によるコスト削減の効果は薄れ、米国生産に対して10～15%減の差にまで縮小する」と指摘している。それによると、中国・長江デルタ（上海市、江蘇省、浙江省などのエリア）の賃金と米国で人件費が最も安い州を比較すると、2000年時点では中国の人件費は米国の3%程度に過ぎなかった。つまり米国の人件費は30倍以上だったわけで、米国から中国に工場を移転する大きな理由があった。だが、その後、中国では人件費が着実に上昇し、特に沿海部で人手不足が目立ち始めた2005年あたりからは急騰した。その結果、2015年には中国の人件費は米国の25%相当に達した、という。

そこに中国と比べて圧倒的に高い米国の生産拠点の生産性を含めて考えれば、今や中国の実効的な労働コストは米国の60%の水準に達しているというのがBCGの見立てだ。さらに中国からの輸送や出荷地、揚げ地での倉庫の保管や在庫にかかるコストなどを考えれば、工場が中国から米国に回帰すべき状況はすでに生まれているという結論だ。これは日本の製造業が中国生産に対して持っている感覚とあまり違いはないだろう。中国の輸出額は2016年も前年比7.7%減となり3年連続のマイナスとなった。輸出大国としての中国がピークアウトしたことは中国から米国への生産回帰の下地はすでにでき上がっていることを示している。

“焼き畑農業” 的生産移転の限界

人件費コストの上昇による途上国での生産メリットの縮小は中国だけの現象にとどまらない。この4、5年、「タイ・プラス・ワン」など工場の周辺国への流出が目立ち始めたタイ、さらには今、日本企業の投資が集中しているベトナム、カンボジアなどでも人件費の上昇は急激だ。中国で起きたことは同じ構造で外資の工場を誘致している途上国で必ず起きる。従来は外資企業はある国で人件費が上昇すれば、もっと人件費の安い次の国に工場を移転するという「焼き畑農業」方式で対応してきた。

ただ、この手法では永久に工場を移し続けなければならず、いずれ新しい投資対象国が尽きてしまう可能性と移転のコスト負担の重さに耐えられなくなる恐れがある。工場の移転には、建設費用や設備の移設費

用だけでなく、去る国での工場や法人の閉鎖コスト、移転先での新規雇用や人材教育のコスト、さらにはサプライチェーンの構築にかかる手間もある。「焼き畑農業」的な生産シフトはそろそろ限界に達しつつあるのだ。

加速するインダストリー4.0

2つ目の理由は、2013年あたりからドイツで本格的に提唱され始めた「インダストリー4.0」である。IoT（モノのインターネット）やクラウド技術などITを生産現場により深く、広範に導入し、工作機械、倉庫、搬送設備などをインターネットで結び、相互に情報を交換しながら自動的に最適な生産順序を決めたり、部品や原料の補給を自動的に行ったりする。人がいなくても動く工程や分野が工場内で増え、人件費を削減できる。まさに先進国が途上国に移転してしまった工場を回帰させるための新しいモノづくりの波といえる。

1960年代から世界の製造業には「自動化」「無人化・省人化」への挑戦はあった。日本では85年のプラザ合意後の急激な円高を乗り切るため起きたASEANへの工場移転とは異なる国内工場の生き残りの方策として自動化、FA（ファクトリー・オートメーション）への試みがあった。自動化装置は技術的には進んだが、多品種生産や需要変動など人手によるモノづくりのほうに対応力が高いケースが多く、投資コストも大きかったために、海外への工場流出を止める手立てにはならなかった。インダストリー4.0が過去の自動化ブームとは異なるとは言い切れないが、システムの柔軟性など技術的には十分な基盤を持っている。

米国の「インダストリアル・インターネット」も同じ流れといえる。米国はGEが提唱するように製品、部品をIoTに組み込み、監視、管理することで、故障を防ぎ、メンテナンス・コストを下げ、装置の稼働率を上げるといった方向も進めている。製造業のサービス業的部分を高度化することで付加価値を高めようという発想だ。日本も含めた先進国側の工場国内回帰の準備は実は着々と進んでおり、トランプ大統領は単純な思いつきだけではなく、途上国の人件費上昇や技術的な潮流にも沿って、国内回帰を主張しているとみるべきかもしれない。

TPPは米市場の開放期待先行

関連して考えるべきは自由貿易と移民に対するトランプ大統領の対応だ。“選挙公約”ともいえる環太平

洋経済連携（TPP）への参加中止や北米自由貿易協定（NAFTA）の廃止の主張は、今、世界が目指す自由貿易体制が実は米国の成長力にすぎらうという米国市場開放への期待と同工異曲であることを見透かしているのではないか。TPPを実現すれば参加各国の経済が活性化し、成長率が高まるという説はすべて暗黙のうちに対米輸出が伸びることを前提にしている。

日本はアベノミクスが第2弾になってもデフレを脱却できず、成長率も上向いていない。むしろ中国経済の成長鈍化で経済が失速しかねない状況だ。自国経済のリバウンドができず、少子高齢化、人口減少に向かう国がTPPに参加すれば市場を開放した米国が損をする、とトランプ大統領が考えてもおかしくはない。

TPPを推進するには、TPP参加国で米国に次いで大きな経済である日本が成長率を高め、対日輸出拡大の可能性を米国が感じることが必要だろう。自由貿易のお題目だけ唱えても誰も乗ってこない。メキシコが対米輸出と雇用拡大の大きな成果を得ているNAFTAも同じ構造だろう。自由貿易は相互利益のうえでしか成立しない。

移民の問題も構図は似通っている。雇用を求めてやってくる移民を認めれば、米国やドイツ、英国などに移民が集中するだけで、移民を送り出した国は経済を活性化させるための“苦い”政策を避け、援助に頼る国家になってしまう。外資優遇政策を整え、インフラも充実させ、教育水準を高め、外資の工場を誘致することに成功したアジアの途上国は一部の例外を除けば移民を流出させてはいない。

途上国に自己責任求める

移民を流出させ続けている中東、アフリカ諸国は内戦などやむを得ない事情もあるが、多くは経済政策の失敗、成長戦略や実行力の欠如を移民というかたちで先進国につけ回しているという見方ができる。こう考えれば、トランプ大統領の主張は世界各国が「自国経済に責任を持ち、成長を加速させろ」といっているようにも解釈できる。

トランプ大統領が製造業の国内回帰を着実に実行していけば、日本やドイツ、英国などにも広がり、製造業の潮流が変わってくるとみておくべきだろう。製造業の国内回帰を政策的に進めれば、新規の設備投資や雇用拡大で各国とも成長率が高まる可能性は高いからだ。ポスト冷戦構造のなかで途上国に流出していた付加価値の引き戻しのプロセスといえる。問題は途上国側が外資の進出という成長のための“魔法の杖”を失

い、成長の機会を失いかねないことだ。すでに成長を果たし、中進国に達した中国やマレーシア、タイ、さらにはトランプ大統領の標的になったメキシコなども今の経済水準からずり落ちるリスクがある。

歴史の新しいページ開くか？

世界は途上国が成長の機会を得た「ポスト冷戦構造」に続く新たな「経済システム」を必要としている。振り返れば、第二次大戦後の世界経済を規定したブレトンウッズ体制は約25年後の1971年の米国のドルと金の交換停止、すなわちニクソンショック、変動相場制への移行で崩壊し、その後の体制も20年後の冷戦崩壊で崩れ、「ポスト冷戦構造」の経済体制もすでに25年経った。世界経済システムが「更新期」に来ているのは間違いないだろう。それが、トランプ大統領が明示的ではないが、志向している「黄金の60年代」への回帰でないのは明らかだが、歴史は意図せざる人に意図せざるかたちで新しいページを開かせることがある。

この機関誌でも昨年、触れたが、中国の深圳でドローンや3次元プリンター、ディスプレイ関連でイノベーションを引き起こす新しい企業群が勃興している。鉄鋼やセメントの過剰生産といった国有企業主体のオールドエコノミーとはまったく異なる大きな潮流だ。同じようにジャカルタで、デジタルサイネージやネット広告の手法を編み出すベンチャー、タイではロボット関連でベンチャーが立ち上がっている。「ポスト冷戦構造」の世界に組み込まれ時代をつくったのはインターネット、モバイル通信であり、そのメリットは先進国との情報格差を縮小できた途上国のほうが大きかった。今、途上国でネット関連、ITベンチャーが勃興しつつあるのはそのためだ。

トランプ大統領が製造業を先進国に回帰させ、先進国にIoTなど新たな製造業関連のIT需要が生まれればそれを担うのは途上国のベンチャーかもしれない。ITビジネスである限りはトランプ大統領が声高に主張する輸入品や移民を遮る「壁」も関係なく、ネット経由でたやすく先進国市場を攻略できる。インターネットなき60年代への回帰を目指すトランプ大統領にとって大きな誤算はネットを経由してアメリカに流入する情報や付加価値となるかもしれない。「壁」という制約を設けることが、途上国に別の成長チャンスをもたらすことを期待したい。

